

# 東京都の保育施策について

## 保育士等キャリアアップ補助

- ・ 事業概要
- ・ 主な補助条件



# 事業概要

## ◆ 目的

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者を支援し、保育士の確保・定着を図り、保育サービスの向上を図る。（平成27年度開始、29年度拡充）

## ◆ 補助内容

### ● 補助対象施設等

認可保育所、認定こども園、認証保育所、小規模保育事業、企業主導型保育事業（地域枠）等

### ● 補助対象経費

交付対象施設に勤務する職員の人件費

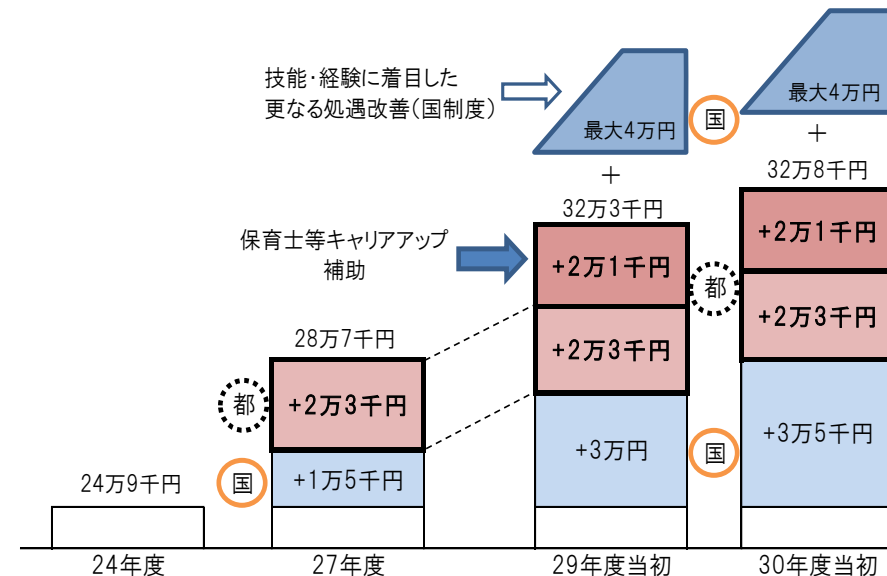
### ● 補助額の算定

児童1人当りの月額単価 × 各月初日の在籍児童数 × 補助率

### ● 対象職員

保育従事者（常勤職員・非常勤職員）、  
保育従事者以外の職員

## < 処遇改善イメージ（都分・国分） >





# 主な補助条件（補助金の透明性の確保）

補助条件		要件化時期	適合しない場合
①	キャリアパス要件	○公定価格の処遇改善等加算Ⅰの「キャリアアップ要件」に準じた要件 ○職位、職責又は職務内容などに応じた賃金体系の設定や職員の資質向上に向けた計画の策定などのキャリアパス要件の届出	平成27年度 交付決定取消
②	福祉サービス第三者評価の要件	○認可保育所、認定こども園、認証保育所の要件 ○3年に1度以上受審することが要件	平成27年度 交付額を1/2に減額
③	財務情報等の公表	利用者及び施設の全ての職員に対し、分かりやすい方法により公表	平成27年度 交付決定取消
④	情報公開等の取組に係る要件	財務情報等のホームページでの情報公開	平成29年度 交付額を1/2に減額
		モデル賃金等のホームページでの情報公開（家庭的保育事業は除く。）	
		非常勤職員（保育従事者）の賃金改善	

## 【目的】

- 財務情報等の公表  
施設運営の収支等を明らかにすることにより運営の透明性を確保
- モデル賃金等の公表  
キャリアアップの仕組みが構築されていることの情報公開を推進



# 主な補助条件（補助金の透明性の確保）

様式1-1

【財務情報等の公表】  
施設(事業)種別 設置主体 事業所名

施設(事業)の収支【平成 年度実績】		前年度	交付対象年度
科目			
給付費・委託費収入		円	円
保育士等キャリアアップ補助金収入		円	円
保育サービス推進事業補助金収入		円	円
その他の補助金収入		円	円
利用料収入		円	円
その他の収入(寄付金収入、雑収入等)		円	円
事業活動収入計(1)		円	円
人件費支出		円	円
職員給料支出		円	円
職員賞与支出		円	円
非常勤職員給与支出		円	円
派遣職員費支出		円	円
退職給付支出		円	円
法定福利費支出		円	円
事業費支出		円	円
給食費支出		円	円
保健衛生費支出		円	円
保育材料費支出		円	円
水道光熱費支出		円	円
消耗器具備品費支出		円	円
その他の支出【 】		円	円
事務費支出		円	円
福利厚生費支出		円	円
旅費交通費支出		円	円
研修研究費支出		円	円
事務消耗品費支出		円	円
印刷製本費支出		円	円
水道光熱費支出		円	円
修繕費支出		円	円
通信運搬費支出		円	円
広告費支出		円	円
業務委託費支出		円	円
賃借料支出		円	円
土地・建物賃借料支出		円	円
租税公課支出		円	円
その他の支出【 】		円	円
事業活動支出計(2)		円	円
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		円	円

科目	前年度	交付対象年度
施設整備等補助金収入	円	円
設備資金借入金収入	円	円
その他施設整備等による収入(寄附金収入、固定資産売却収入等)	円	円
施設整備等収入計(4)	円	円
設備資金借入金元金償還支出	円	円
固定資産取得支出	円	円
その他施設整備等による支出	円	円
施設整備等支出計(5)	円	円
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	円	円
積立資産取崩収入	円	円
事業区分間・拠点区分間・サービス区分間繰入金収入	円	円
その他の活動による収入	円	円
その他の活動収入計(7)	円	円
積立資産支出	円	円
事業区分間・拠点区分間・サービス区分間繰入金支出	円	円
その他の活動による支出	円	円
その他の活動支出計(8)	円	円
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	円	円
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	円	円
前期末支払資金残高(11)	円	円
当期末支払資金残高(10)+(11)	円	円

平成 年度における施設(事業)データ

利用定員(4月1日時点)	人	人
在籍児童数(4月1日時点)	人	人
保育従事職員数(4月1日時点)	人	人
職員の平均経験年数	年	年
事業活動収入(1)・・・①	円	円
人件費支出・・・②	円	円
事業活動収入に占める人件費の割合 ②÷①×100	%	%

様式1

【モデル賃金等の公表】

施設種別	設置主体	事業所名
------	------	------

## 1 施設における保育士のモデル賃金

(単位:円)

経験年数	職層	給料月額	内、技能・経験に応じた処遇改善の額	諸手当	例月給与

※ 記載するモデル賃金は、各施設の実情に応じて職層、経験年数等により記載すること。また、上記の項目等を記載した任意の様式や施設の資金表等の提出に代えることも差し支えない。

## 2 施設における職員1人当り賃金月額

(単位:円)

保育従事者		保育従事者以外(C)
常勤職員(A)	非常勤職員(B)	

※ (A)欄は交付要綱別表4第1号様式又は第2号様式(以下「資金改善実績報告書」という。)(2)ア⑥の金額、(B)欄は資金改善実績報告書(2)イ⑥の金額、(C)欄は資金改善実績報告書(3)⑥の金額をそれぞれ記載すること。  
※ 常勤職員が2名以下の場合、非常勤職員が2名以下の場合及び保育従事者以外の職員が2名以下の場合、記載不要。

財務情報等及びモデル賃金等は「こぼる」(とうきょう子供・子育て施設ポータル)で情報公開を予定している。

とうきょう子供・子育て施設ポータル

こぼる

